

岡山地域勉強会 R3年度 6月度回定例会議事録
【名古屋地域勉強会と合同開催】

- 1.日 時：2021年6月24日（木）18時00分～19時30分
- 2.場 所：各受講者端末前(テレビ会議システム「Zoom」を活用)
- 3.出席者：(18名)
- 4.議事内容：

(1) 講演①

テーマ：「最近の水害によって被災した企業へのアンケート調査結果などについて」
講 師：清水智 氏／応用 RMS・名古屋大学減災連携研究センター研究員

**事業者の水害対策の効果に対する認識の現状と課題
～水害の事前対策の促進に向けて～**

Findings on recognition by businesses on the effectiveness of preventive measures against floods and identified issues: Towards promoting countermeasures against floods

○清水 智¹, 西川 智²
Satoshi SHIMIZU¹ and Satoru NISHIKAWA²

¹ 応用アール・エム・エス株式会社 リスクコンサルティング部

Risk Consulting Dept., OYO RMS Corporation

² 名古屋大学減災連携研究センター

Disaster Mitigation Research Center, Nagoya University

In this paper, we report the status of preventive measures by businesses against floods and their damage experiences using the questionnaire survey results by the Cabinet Office for the companies located in the areas affected by 2019 Typhoon Hagibis and the Heavy Rain Event of July 2018. Based on the survey results, we examined the relationship between their status of countermeasures against floods and their status of recognition on their effectiveness. As a result, it was confirmed that countermeasures are more effective in shortening the period of business interruption than the recognized effectiveness by businesses who have not taken countermeasures.

Keywords : effectiveness of preventive measures, the Heavy Rain Event of July 2018, 2019 Typhoon Hagibis, questionnaire

1. はじめに

近年、日本では大規模な風水害が多発し甚大な被害をもたらしている。気象庁では顕著な災害を起こした自然現象について名称を定めているが、命名した32個の気象現象のうち9個は過去10年以内のものである¹⁾。こうした状況も踏まえ各所で様々な対策が講じられているが、企業の対策は一部では進んでいるものの、中小企業の風水害への対応状況は低位にとどまっている²⁾。

本稿では、平成30年7月豪雨及び令和元年東日本台風災害の被災地域に事業所のある企業を対象に内閣府により実施されたアンケート調査結果から、事業者の水害対策の実施状況、被害状況等を報告する。さらに調査結果に基づき、水害リスクの認識と事前対策の実施状況の関係、水害対策の効果に対する認識などについて検討した。

2. アンケート調査及び結果の概要

(1) 調査概要

どの基本状況、浸水や被害の状況、事前の水害リスクの認識、事前対策の実施状況やその効果、事後にやっておけばよかったと思った対策やその効果などについて、WEB上で回答する形となっている。

表1 アンケート調査の概要

調査対象 企業 (右の3条件 を全て満た す企業)	地域	岡山県・広島県・愛媛県において平成30年7月豪雨で浸水した地域、及び、宮城県・福島県・茨城県・栃木県・埼玉県・長野県において令和元年東日本台風で浸水した地域のうち、浸水域を特定できた町丁目・大字に事業所をもつ企業
	業種	建設業、製造業、卸売・小売業、不動産・物品賃貸業、宿泊・飲食サービス業、その他サービス業
	従業員数	6人以上
回答形式	回答依頼状を郵送し、WEB上で被調査者が回答する形式	
調査期間	2020年12月21日～2021年1月22日	
発送数・回答数	発送数:5961件、回答数:1017件、回答率:17.1%	

(2) 意見交換

アンケート結果をもとに、企業の防災行動について意見交換がなされた。特に、企業が防災行動を起こさない点が論点としてあげられ、どのように企業の行動を促すかについて協議した。

5.次回開催予定：

日 時：2021年7月2日（金） 18:00～19:30

場 所：各受講者端末前(テレビ会議システム「Zoom」を活用)

以 上